

沖縄大交易会オンライン商談会通訳業務委託 公募要領

沖縄県産業振興公社では、沖縄大交易会実行委員会事務局（以下「実行委員会事務局」という。）として、沖縄大交易会の開催に向けた様々な取組を実施しています。

今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンラインによる商談会を開催することとなっております。オンライン商談会を開催するに当たり、リアルの商談会と同様に海外バイヤーとの商談も想定されることから、日本語ができないバイヤーとの商談については、英語・中国語による通訳が必要となります。その商談を実施するに当たり、オンラインツールを使って商談の場に参加し、通訳を行う体制を構築します。

今回、本業務を実施する事業者を公募致します。受託を希望される方は、次の要領に従って企画提案書等を提出してください。

1 業務概要

(1) 契約名

沖縄大交易会オンライン商談会通訳業務委託契約（単価契約）

- ①事前マッチング型個別商談会・フリー商談会通訳業務
- ②海外バイヤー集合型オンライン商談会通訳業務

(2) 委託業務の期間

- ①事前マッチング型個別商談会・フリー商談会通訳：令和2年10月上旬～令和3年2月末日
※上記期間は、別添「沖縄大交易会オンライン商談会通訳業務仕様書」（以下「仕様書」という。）で提示している期間を想定しています。
- ②海外バイヤー集合型オンライン商談会通訳：
会場：台湾、上海、マレーシア、タイ、シンガポール、香港（予定）
日時：11月～12月中旬、各会場2日間、12時～20時※日本時間（予定）
※会場は、中止または変更になる可能性があります。

(3) 予算額（委託額）

- ①事前マッチング型個別商談会・フリー商談会通訳：1,500,000円
- ②海外バイヤー集合型オンライン商談会通訳：3,000,000円
- ①②共に上記金額を上限とする（消費税額及び地方消費税額を含む）。
- ※実際の契約金額（単価）は、企画提案書に提示の金額を勘案して決定されます。

(4) 業務内容及び業務要件

別添「沖縄大交易会オンライン商談会通訳業務仕様書」のとおり

2 応募資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業または特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当する者でないこと及び、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）、破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく再生又は破産等の手続を行っていない者であること
- (3) 本事業の趣旨に沿った事業内容を企画し、運営する能力を有すること。
- (4) 沖縄県内に業務の進捗状況や内容等に関する打ち合わせに円滑に対応できる体制を有する者であること。
- (5) 個人情報等保護の情報管理、運営体制が確立されていること。
- (6) 応募は共同企業体でも可とし、この場合の要件は以下のとおりとする。
 - ① 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。
 - ② 共同企業体の構成員は、上記応募資(1)及び(2)の要件を満たす者であること。
 - ③ 共同企業体の構成員のいずれかが、上記応募資格(3)及び(4)の要件を満たす者であること。
 - ④ 共同企業体の構成員が、単体企業としても重複応募する者でないこと。
 - ⑤ 共同企業体を代表する事業者は、事業目的の達成のため他の共同企業との連携を密にし、各事業の推進及び成果の達成を図ること。
- (7) 通訳のレベルについて基準を示していないが、下記提出書類の【様式 3】企画提案書において、実施体制に含まれる通訳者のレベルについても記載すること。
- (8) 1 提案者(共同企業体で事業を実施する場合は 1 共同企業体)につき、提案は 1 件であること。

3 提出書類及び必要部数等

- (1) 企画提案応募申請書【様式 2】・・・・・・・・・・1 部
- (2) 企画提案書【様式 3】・・・・・・・・・・7 部
 ※仕様書に沿ってご提案下さい。
 ※記載する内容は、提示の予算、期間内に実現が可能な範囲内でご提案下さい。
 ※単価及び通訳のレベルについては、企画提案書で記載してください。
- (3) 会社概要書【様式 4】・・・・・・・・・・7 部
- (4) 実施体制【様式 5】・・・・・・・・・・7 部
- (5) 実績書【様式 6】・・・・・・・・・・7 部

【提出書類作成上の注意事項】

- 1 提案書のページ数制限はありませんが、20 分で説明できる内容としてください。
- 2 用紙は、日本工業標準 A4 版とすること。
- 3 片面印刷、左綴りとし、各様式の紙面下部にページ番号を必ず打ち、散逸しないような形で綴ってください。

4 応募の手続き

(1) 応募期間

令和 2 年 9 月 3 日(木)から令和 2 年 9 月 18 日(金)17:00 まで

※受付時間 9:00~17:00 月~金(祝祭日除く)

(2) 企画提案など本公募に係る質問

企画提案仕様書等に関して質問がある場合には、質問書【様式1】を記入し、電子メールにより提出してください。

① 質問受付期間 令和2年9月3日(木)～9月11日(金)17:00まで

② 提出先 沖縄大交易会実行委員会事務局

(沖縄県産業振興公社 展示商談推進室)

電子メールアドレス daikouekikai@okinawa-ric.or.jp

※件名に「企画提案など本公募に係る質問」と記載ください。

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、質問を受けた日以降2営業日までに 公社ホームページ (<http://okinawa-ric.jp/>) への掲載により行います。

(4) 企画提案書及び応募書類等の提出

応募書類等の提出は、次により持参又は郵送(簡易書留)により提出して下さい。なお、郵送の場合は提出期限内に到着すること。

① 提出期限 令和2年9月18日(金)17:00 ※期限厳守

② 提出先 沖縄大交易会実行委員会事務局(沖縄県産業振興公社 展示商談推進室)

担当: 古波蔵、島崎、城間

〒901-0152 那覇市小祿1831番地1(沖縄産業支援センター4階)

電話番号 098-851-7463 FAX番号 098-859-6233

5 受託事業者の選定

(1) 選定の方法

① 沖縄県産業振興公社内に設置する選定委員会において、各提案内容を審査し、①事前マッチング型個別商談会及びフリー商談会、②海外バイヤー集合型オンライン商談会の業務毎に優先順位を決定する。

② 提案内容の審査は、必要に応じて、提出された書類に基づく書類審査(1次審査)を行い、1次審査に合格した事業者を対象にプレゼンテーションによる審査(2次審査)を行う。なお、プレゼンテーションについては、提出期限までに提出された書類を基に行うものとし、それ以外に提出された書類等について審査対象外とする。

③ 選定委員会は非公開で行い、審査経過等に関する問い合わせには応じない。

④ 選定委員会により選定した事業者が辞退した場合、又は、事務局との委託に関する協議が整わなかった場合には、次順位以降の者を繰り上げて、選定できるものとする。なお、提案内容により、①事前マッチング型個別商談会及びフリー商談会、②海外バイヤー集合型オンライン商談会の業務毎に別々の事業者を選定する場合がある。

⑤ 一定水準を満たした提案がない場合、該当者なしとする場合がある。

(2) 主な評価項目(予定)

① 提案内容(30点)

② 実施体制(20点)

③ 業務の経済性(20点)

④ 実績(20点)

⑤本業務への理解度（10点）

6 その他留意事項

- (1) 書類作成及びプレゼンテーションの出席など公募申請に要する費用は、応募者の負担とし、提出書類は返却しないものとする。
- (2) 提出書類、審査内容、審査経過については公表しない。
- (3) 受託事業者の選定にあたっては、提案された内容を総合的に評価・決定するため、事業趣旨に合致しない事項については、協議のうえ、是正し実施することとする。よって、企画提案された内容をすべて実施することを保証するものではない。
- (4) 契約手続きに関する費用は、受託する事業者の負担とする。
- (5) 応募に当たっては、沖縄大交易会ホームページに例年行われているリアルの沖縄大交易会の紹介動画や今年度のオンライン商談会のサプライヤー募集要項を掲載しているので、参考にすること。

沖縄大交易会ホームページ ⇒ <https://gotf.jp/>

問い合わせ先

沖縄大交易会実行委員会事務局（沖縄県産業振興公社 展示商談推進室）

担当：古波蔵、島崎、城間

〒901-0152 那覇市小祿 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター4階)

電話番号 098-851-7463 F A X 番号 098-859-6233